

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 幸彦
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当） 北垣戸 弘充
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当） 北垣戸 弘充
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪営業開発部 (大阪市中央区内本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（百万円）	130,426	130,296	46,116	45,792	169,379
経常利益（百万円）	12,104	12,344	4,964	4,749	13,058
四半期（当期）純利益（百万円）	7,705	7,064	2,734	2,764	8,884
純資産額（百万円）	—	—	109,697	114,123	110,302
総資産額（百万円）	—	—	187,054	190,711	181,243
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,520.63	1,581.79	1,528.96
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	106.94	98.02	37.95	38.35	123.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	106.85	97.88	37.91	38.29	123.20
自己資本比率（％）	—	—	58.6	59.8	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,049	11,497	—	—	12,755
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,885	△9,308	—	—	△9,951
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,317	△2,157	—	—	△1,328
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	37,066	30,794	30,707
従業員数（人）	—	—	10,139	10,147	10,238

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	10,147
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,237
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	14,637	—
北中米 (百万円)	3,846	—
欧州・アジア (百万円)	1,980	—
合計 (百万円)	20,463	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	5,870	—
北中米 (百万円)	215	—
欧州・アジア (百万円)	329	—
合計 (百万円)	6,414	—

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	36,139	—
北中米 (百万円)	7,324	—
欧州・アジア (百万円)	2,329	—
合計 (百万円)	45,792	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、当事業年度の第1四半期報告書に記載した東日本大震災の影響について、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性はなくなっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内の経済環境は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直し回復基調にあるものの、円高の長期化等により依然として厳しい環境で推移いたしました。海外におきましては、中国等アジア諸国の景気の拡大傾向は続くものの成長ペースは鈍化し、欧米諸国における財政問題が深刻化する等、一層の先行き不透明感が強まる状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、震災の影響による消費マインドは回復傾向にあるものの、消費者の節約志向は依然として強く、厳しい環境が続きました。一方で、節電対応による当社の省エネ製品への関心の高まり等により販売増加の動向もみられました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、外食産業への積極的な拡販と外食産業以外の新規顧客の継続的な開拓を行ってまいりました。海外では、北中米、欧州・アジアにおいて、主力製品の拡販に努めました。その一方で、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、収益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は457億92百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は52億23百万円（同2.1%減）、経常利益は47億49百万円（同4.3%減）となりました。また、四半期純利益は27億64百万円（同1.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は368億74百万円、セグメント利益は42億92百万円となりました。

②北中米

北中米におきましても、製氷機、ディスペンサの拡販、業務用冷蔵庫の品揃え強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は73億98百万円、セグメント利益は9億97百万円となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましても、製氷機、業務用冷蔵庫等主力製品の品揃えの充実を図るとともに、積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は24億94百万円、セグメント利益は2億56百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ94億68百万円増加し、1,907億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ96億95百万円増加し、1,226億85百万円となりました。主な要因は、有価証券が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し、680億26百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が増加しましたが、有形固定資産、のれんの減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ56億46百万円増加し、765億87百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56億22百万円増加し、575億57百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、190億30百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38億21百万円増加し、1,141億23百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ37億86百万円増加し、307億94百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億33百万円の収入（前年同期は27億10百万円の収入）となりました。これは主に、未払費用の減少額が48億66百万円ありましたが、一方で、税金等調整前四半期純利益が47億34百万円、賞与引当金の増加額が29億11百万円、売上債権の増加額が8億47百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億14百万円の支出（前年同期は54億28百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が8億円ありましたが、一方で、投資有価証券の取得による支出が7億1百万円、有形固定資産の取得による支出が6億98百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出（前年同期は1億26百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億51百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,076,250	72,081,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,076,250	72,081,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	398
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	398,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。 ⑤その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額×(1/分割・併合の比率)

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)

を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注) 1	5,000	72,076,250	3	7,787	3	5,617

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年10月1日から平成23年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,065,300	720,653	—
単元未満株式	普通株式 5,550	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,071,250	—	—
総株主の議決権	—	720,653	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、439株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,604	1,590	1,537	1,564	1,600	1,800	1,847	1,790	1,930
最低（円）	1,504	1,450	1,219	1,358	1,514	1,588	1,686	1,600	1,653

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	開発・技術部門担当 兼中央研究所所長兼 第一設計部部長	取締役	開発・技術部門担当 兼中央研究所所長	川井 秀樹	平成23年4月16日
常務取締役	管理部門、価値向上 研究所担当	常務取締役	管理部門担当	本郷 正己	平成23年5月1日
取締役	島根工場担当	取締役	島根工場、HIP推進室 担当	渡部 晴夫	平成23年5月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,660	70,769
受取手形及び売掛金	19,735	16,409
有価証券	6,432	8,643
商品及び製品	5,891	6,112
仕掛品	1,900	1,938
原材料及び貯蔵品	4,877	4,546
その他	6,278	4,659
貸倒引当金	△90	△88
流動資産合計	122,685	112,990
固定資産		
有形固定資産	※1 36,816	※1 37,415
無形固定資産		
のれん	7,890	9,724
その他	6,274	6,625
無形固定資産合計	14,164	16,350
投資その他の資産	※2 17,045	※2 14,486
固定資産合計	68,026	68,252
資産合計	190,711	181,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,718	10,021
未払法人税等	4,128	1,952
賞与引当金	5,452	2,232
その他の引当金	865	846
その他	36,391	36,882
流動負債合計	57,557	51,934
固定負債		
退職給付引当金	12,853	12,534
その他の引当金	710	665
その他	5,466	5,806
固定負債合計	19,030	19,006
負債合計	76,587	70,940

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,787	7,774
資本剰余金	14,309	14,296
利益剰余金	100,016	95,108
自己株式	△0	△0
株主資本合計	122,113	117,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△144	△56
為替換算調整勘定	△7,959	△6,952
評価・換算差額等合計	△8,104	△7,009
少数株主持分	115	133
純資産合計	114,123	110,302
負債純資産合計	190,711	181,243

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	130,426	130,296
売上原価	80,006	79,235
売上総利益	50,419	51,061
販売費及び一般管理費	※1 37,710	※1 38,393
営業利益	12,708	12,667
営業外収益		
受取利息	188	185
受取配当金	8	7
その他	272	269
営業外収益合計	470	462
営業外費用		
支払利息	9	8
為替差損	920	556
その他	144	220
営業外費用合計	1,073	785
経常利益	12,104	12,344
特別利益		
固定資産売却益	—	6
受取和解金	※2 1,240	—
その他	7	0
特別利益合計	1,247	6
特別損失		
投資有価証券評価損	223	—
災害による損失	—	※3 129
その他	108	34
特別損失合計	332	163
税金等調整前四半期純利益	13,019	12,187
法人税、住民税及び事業税	7,084	6,924
法人税等調整額	△1,769	△1,793
法人税等合計	5,315	5,131
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,056
少数株主損失(△)	△1	△7
四半期純利益	7,705	7,064

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	46,116	45,792
売上原価	27,933	27,506
売上総利益	18,182	18,286
販売費及び一般管理費	※ 12,845	※ 13,063
営業利益	5,337	5,223
営業外収益		
受取利息	63	67
受取配当金	0	0
その他	103	70
営業外収益合計	167	137
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	486	484
その他	50	124
営業外費用合計	540	611
経常利益	4,964	4,749
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産廃棄損	—	8
投資有価証券評価損	223	—
災害による損失	—	9
その他	38	2
特別損失合計	262	20
税金等調整前四半期純利益	4,701	4,734
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,104
法人税等調整額	882	869
法人税等合計	1,968	1,974
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,760
少数株主損失(△)	△1	△4
四半期純利益	2,734	2,764

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,019	12,187
減価償却費	3,121	3,074
のれん償却額	1,254	1,112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	233	318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,451	3,229
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△283	—
受取利息及び受取配当金	△197	△192
投資有価証券評価損益 (△は益)	223	—
受取和解金	△1,240	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,464	△3,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△719	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,450	854
未払金の増減額 (△は減少)	616	△153
未払費用の増減額 (△は減少)	234	445
未払消費税等の増減額 (△は減少)	162	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△113	—
その他	△117	△753
小計	15,634	16,076
利息及び配当金の受取額	173	167
利息の支払額	△3	△5
和解金の受取額	1,240	—
法人税等の支払額	△4,994	△4,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,049	11,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,040	△47,596
定期預金の払戻による収入	66,705	40,633
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,495	798
有形固定資産の取得による支出	△1,677	△2,135
有形固定資産の売却による収入	—	59
無形固定資産の取得による支出	△860	△311
投資有価証券の取得による支出	△3,046	△2,708
投資有価証券の償還による収入	—	2,100
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△63	△118
事業譲受による支出	△314	—
その他	△92	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	△9,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△25
配当金の支払額	△1,441	△2,152
ストックオプションの行使による収入	—	25
少数株主からの払込みによる収入	135	—
その他	△12	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△2,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,016	87
現金及び現金同等物の期首残高	29,049	30,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 37,066	* 30,794

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は5百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、△13百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「長期未払金の増減額(△は減少)」は、△61百万円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は、17百万円であります。</p> <p>4. 前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は、△7百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は26百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高は、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、53,734百万円であります。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ165百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、53,485百万円であります。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ170百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 15,550百万円 賞与引当金繰入額 2,663</p> <p>※2. 国内連結子会社であるホシザキ東海㈱における転りース料請求訴訟の和解成立に係る和解金(訴訟関連費用等控除後)であります。</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 15,657百万円 賞与引当金繰入額 2,718</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災によるもので、主に被災した顧客に対する復旧支援費用、従業員への見舞金、固定資産及び棚卸資産の滅失損失等であります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 4,889百万円 賞与引当金繰入額 1,443</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 4,817百万円 賞与引当金繰入額 1,488 製品保証引当金繰入額 138</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 70,854百万円 現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3か月を超える定期預金 Δ33,788 現金及び現金同等物 <u>37,066</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 77,660百万円 現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3か月を超える定期預金 Δ46,865 現金及び現金同等物 <u>30,794</u></p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,076千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	2,161	30	平成22年12月31日	平成23年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,700	7,179	3,236	46,116	—	46,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	704	423	280	1,408	△1,408	—
計	36,405	7,602	3,516	47,524	△1,408	46,116
営業利益	5,944	1,186	121	7,253	△1,916	5,337

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	100,870	19,506	10,049	130,426	—	130,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297	1,632	845	4,775	△4,775	—
計	103,167	21,139	10,894	135,201	△4,775	130,426
営業利益	15,415	2,670	412	18,497	△5,789	12,708

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,186	3,302	10,488
II 連結売上高（百万円）	—	—	46,116
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	7.2	22.7

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,521	10,389	29,911
II 連結売上高（百万円）	—	—	130,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	8.0	22.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「北中米」、「欧州・アジア」の3つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、北中米セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.（米国）とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V.（オランダ）とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,875	21,711	6,709	130,296	—	130,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,529	251	528	3,308	△3,308	—
計	104,405	21,962	7,237	133,605	△3,308	130,296
セグメント利益	10,027	3,238	600	13,866	△1,199	12,667

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,199百万円には、のれんの償却額△1,014百万円、無形固定資産等の償却額△328百万円、棚卸資産の調整額28百万円、その他セグメント間取引の調整等114百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,139	7,324	2,329	45,792	—	45,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	735	74	165	974	△974	—
計	36,874	7,398	2,494	46,767	△974	45,792
セグメント利益	4,292	997	256	5,546	△322	5,223

(注) 1. セグメント利益の調整額△322百万円には、のれんの償却額△328百万円、無形固定資産等の償却額△107百万円、棚卸資産の調整額71百万円、その他セグメント間取引の調整等41百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,581.79円	1株当たり純資産額 1,528.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 106.94円	1株当たり四半期純利益金額 98.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 106.85円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 97.88円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,705	7,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,705	7,064
期中平均株式数(千株)	72,052	72,069
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	61	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	37.95円	1株当たり四半期純利益金額	38.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.91円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.29円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,734	2,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,734	2,764
期中平均株式数(千株)	72,051	72,074
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	86	121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。